

日興アムンディ日本政策関連株式ファンド

追加型投信／国内／株式

第8期

(決算日 2023年9月11日)

作成対象期間 (2022年9月13日～2023年9月11日)

第8期末 (2023年9月11日)	
基準価額	16,423円
純資産総額	6,081百万円
第8期	
騰落率	10.7%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。銘柄選択にあたっては、トップダウンによる投資テーマ選定とボトムアップアプローチによる銘柄選択を組み合わせ、特定の株価指数にとらわれずに確信度の高い銘柄でポートフォリオを構築します。ポートフォリオ構築に際しては、リスクが高い銘柄に過度に偏らないようウェイトを調整します。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先> お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

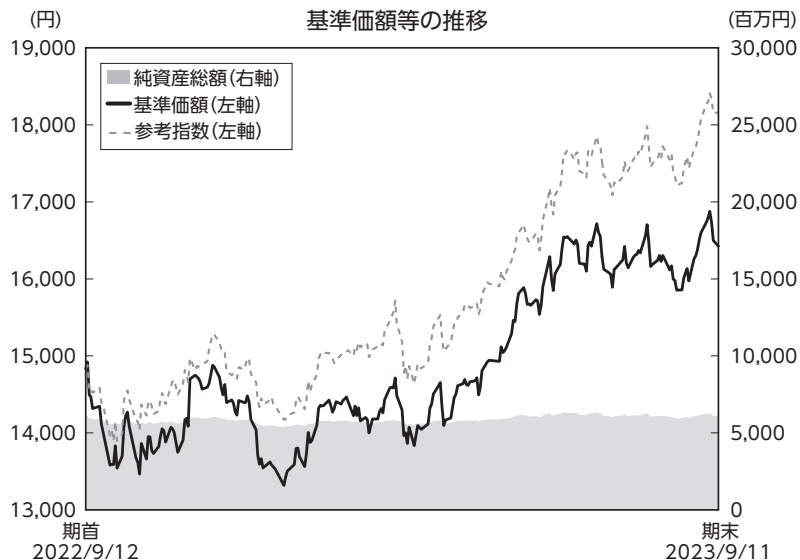
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<3123913・3138134>

運用経過

基準価額等の推移

第8期首	14,831円
第8期末	16,423円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	10.7%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2022年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 米国のインフレ懸念の後退や日銀金融緩和策の維持などによる市場環境の改善・好転 (2022年10～11月、2023年1～2月、4～7月)
- ② 東京証券取引所による経営改善要請を契機とした、海外投資家による日本企業への期待の高まり (2023年4～7月)
- ③ 投資テーマに関連した需要の恩恵を受けた投資先企業の堅調な業績動向やそれを評価したバリュエーションの上昇 (通期)

下落要因

- ① 米国のインフレ進行を背景とした同国の金融引き締め長期化に対する懸念 (2022年9～10月)
- ② 日銀の金融政策修正による国内金融引き締めの本格化や、円高進行による企業業績への影響への懸念 (2022年12月～2023年1月)
- ③ 投資テーマに関連した投資企業の業績動向が想定を下回ったことやそれを背景としたバリュエーションの低下 (通期)

1万口当たりの費用明細

項 目	第8期 (2022年9月13日 ～2023年9月11日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	251円 (122) (122) (7)	1.689% (0.823) (0.823) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	4 (2) (2) (0)	0.024 (0.010) (0.013) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	256	1.719	
期中の平均基準価額は14,885円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

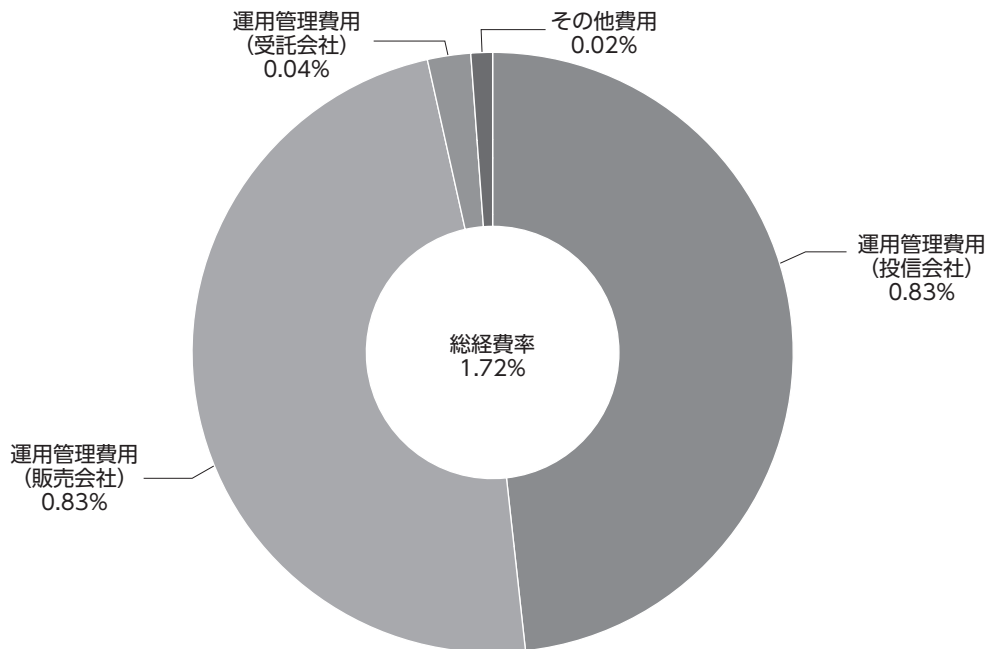
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

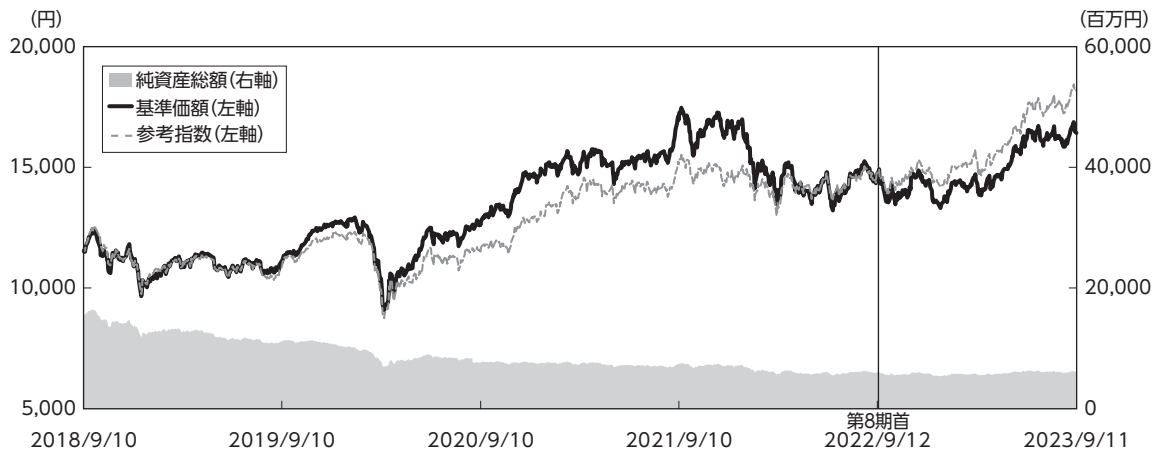
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月10日～2023年9月11日)



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2018年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/9/10 期首	2019/9/10 決算日	2020/9/10 決算日	2021/9/10 決算日	2022/9/12 決算日	2023/9/11 決算日
基準価額 (円)	11,520	11,067	12,716	17,267	14,831	16,423
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	-3.9	14.9	35.8	-14.1	10.7
参考指数騰落率 (%)	—	-5.5	7.0	31.5	-3.0	22.5
純資産総額 (百万円)	15,569	11,105	7,682	7,475	6,093	6,081

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) についての詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境

〈国内株式市場〉

当期の国内株式市場は上昇しました。期初、パウエルF R B（米連邦準備理事会）議長が金融引き締め策の維持を明言したことから米国株は下落し、日本株も同様に大きく値を下げました。2022年10月に発表された米国経済指標から利上げペースが緩やかになるとの期待が広がり世界的に株式市場が上昇すると、好決算企業への買いにも支えられ、国内株式市場も上昇しました。しかし、その後米ドル下落にともなう輸出企業の業績悪化懸念や、中国における新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感から日本株は下落に転じました。さらに年末には日銀が金融政策の修正を発表し、国内においても金融引き締めが本格化すると懸念が広がり、株価は下げ幅を拡大しました。しかし、懸念されていた2023年1月の金融政策決定会合では政策の修正が行われなかったことや、米国でのインフレ鈍化を好感し、再度上昇基調に転じました。3月に入り米国の中堅銀行の破綻をきっかけに金融システム不安が広がり株式市場は世界的に急落しましたが、米国中小銀行の預金保護の方針が表明されると市場は反発しました。その後も日銀による金融緩和策の維持や米国のインフレ懸念の後退、さらには東京証券取引所の要請に応じた企業経営改革への期待などに支えられ日本株は力強い上昇を続けました。また、7月末の日銀金融政策決定会合の影響も限定的であったことから株価は上昇し日経平均株価は33年振りの高値を付け、そのまま高値圏で期末を迎えました。

ポートフォリオ

〈当ファンド〉

当ファンドは、「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

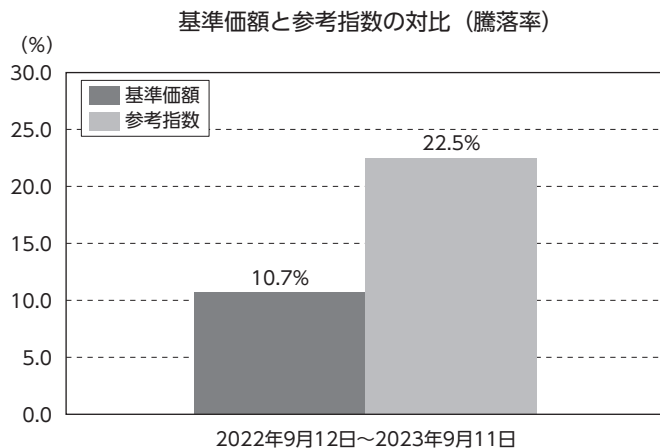
〈アムンディ日本政策関連株式マザーファンド〉

当期末の重要な政策による恩恵を追い風として中長期的に需要増加期待の高い複数の投資テーマを選定し、それぞれのテーマから関連する株価上昇余地が大きいと判断される企業への選別投資を行いました。投資テーマは引き続き『脱炭素』を大テーマとし、脱炭素社会の実現に貢献するテーマとして「グリーン・テック」、「省資源」、「ライフスタイル」、「E S G Winner」の4つのテーマに関連する40前後の銘柄を組入れて運用を行いました。また、株式組入比率は、基本方針に基づき高位を維持しました。

当期中の基準価額は上昇しました。テーマ別では「省資源」が最も大きく寄与しました。また個別銘柄ベースでは、ディスコ、小松製作所、豊田通商などの寄与が大きくプラスとなりました。一方で、カチタス、MonotaRO、ヤマハなどへの投資がマイナスに寄与する結果となりました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第8期
	2022年9月13日～2023年9月11日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,733

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

今後も引き続き「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。また、株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

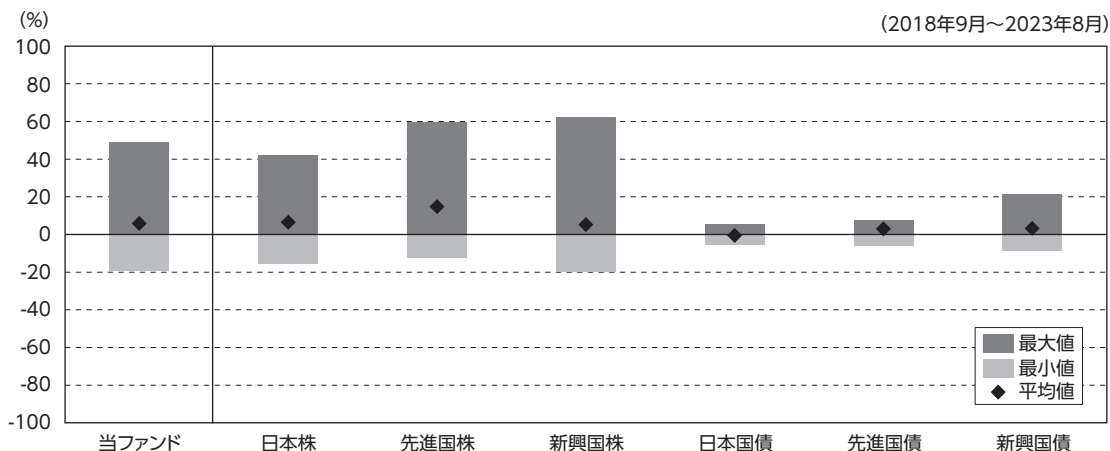
〈アムンディ日本政策関連株式マザーファンド〉

脱炭素社会の実現は引き続き我が国の重要な目標です。当ファンドはこれを実現するための政策に関連する4つの投資テーマ（クリーン・テック、省資源、ライフスタイル、ESG Winner）に合致し、かつ高い成長性が期待され、その成長を実現することができるような強固なファンダメンタルズ（基礎的条件）を持つ企業への投資を継続してまいります。米中関係やウクライナ問題などの世界情勢、国内景気動向などの外部要因にも十分な注意を払って運用を行ってまいります。日本が抱える課題を解決するにあたっては長期的に有効な政策の重要性が引き続き高いと考えています。そうした政策に着目しながら適切に投資テーマを決定し、日本の課題解決に積極的に取り組みながら、その企業努力を通じて業績を拡大させている強い企業に投資を行うことで、資産の成長を目指す方針です。今後もこのような方針の下、優れた企業の発掘に注力してまいります。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年11月20日から2025年9月10日までです。	
運用方針	「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの受益証券
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	<p>① 主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</p> <p>② 銘柄選択にあたっては、トップダウンによる投資テーマ選定とボトムアップアプローチによる銘柄選択を組み合わせ、特定の株価指数にとらわれずに確信度の高い銘柄でポートフォリオを構築します。ポートフォリオ構築に際しては、リスクが高い銘柄に過度に偏らないようウェイトを調整します。</p> <p>③ 株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.8	6.5	14.8	5.2	-0.5	2.9	3.2
最大値	48.8	42.1	59.8	62.1	5.4	7.9	21.5
最小値	-19.4	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 組入ファンド

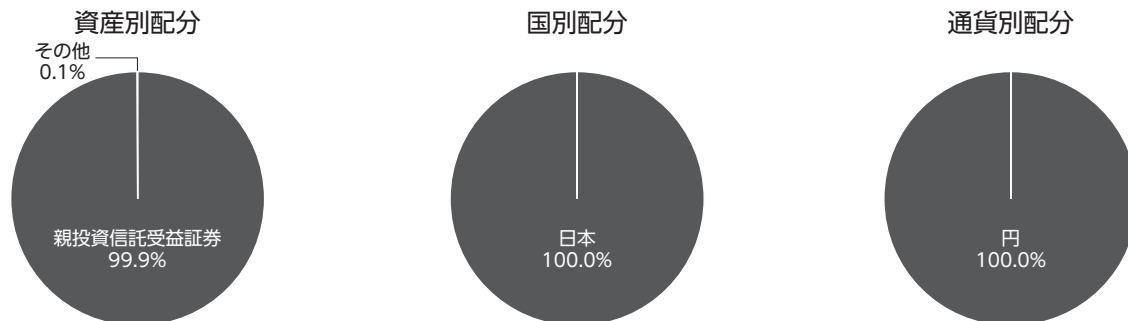
2023年9月11日現在
(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄	比率
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	99.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第8期末 2023年9月11日
純資産総額	6,081,882,293円
受益権総口数	3,703,249,944口
1万口当たり基準価額	16,423円

※当期間（第8期）中における追加設定元本額は9,559,905円、同解約元本額は415,015,185円です。

組入ファンドの概要

<アムンディ日本政策関連株式マザーファンド>

第8期 決算日：2023年9月11日

(計算期間：2022年9月13日～2023年9月11日)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

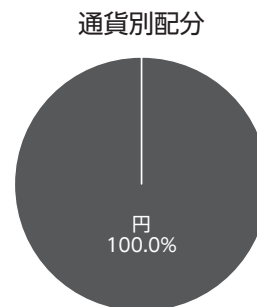
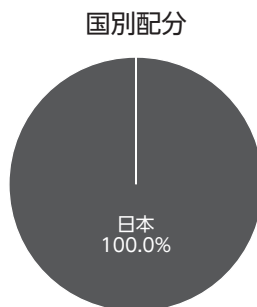
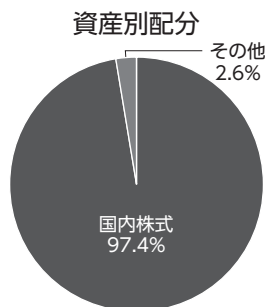
2023年9月11日現在
(組入銘柄数：42銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ニチアス	ガラス・土石製品	3.8%
2	小松製作所	機械	3.6%
3	オリックス	その他金融業	3.3%
4	東京センチュリー	その他金融業	3.3%
5	豊田通商	卸売業	3.2%
6	メタウォーター	電気・ガス業	3.2%
7	インフロニア・ホールディングス	建設業	3.1%
8	野村総合研究所	情報・通信業	3.1%
9	塩野義製薬	医薬品	3.0%
10	S C S K	情報・通信業	2.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第8期 (2022年9月13日 ～2023年9月11日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.006% (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は16,802円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFRC」という。) が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント